

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	86,335	96,828	123,128
経常利益	(百万円)	5,702	7,722	9,543
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,140	5,770	6,563
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,099	3,425	9,744
純資産額	(百万円)	60,634	67,574	65,278
総資産額	(百万円)	93,903	106,127	95,396
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.96	76.60	87.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	63.7	68.4

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.11	27.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間末より、新たに取得したPedes Investments Limited社及びその子会社(イノヴェイトグループ)を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は96,828百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は7,445百万円（前年同四半期比40.4%増）、経常利益は7,722百万円（前年同四半期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,770百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

当社グループは、当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として取り組み、数値面では前期において最終年度の目標である売上高1,200億円、営業利益80億円、当期純利益50億円を達成しています。定性面においては、海外、国内ともに課題解決のための構造改革を推し進めることはもとより、海外事業における「デサント」ブランドのリテール事業への取り組みをはじめとしたグローバル化の推進、国内事業における店頭消化率の向上を目的とした自主管理売場の拡大などに積極的に取り組んでいます。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

品目によるばらつきはあるものの、アスレチックウェアとアウトドアウェアが概ね堅調に推移、ゴルフウェアが若干苦戦し、全体として売上高は前年実績を若干上回りました。損益面でも戻り品の減少、返品調整引当金繰入額の減少により改善しました。

これらの結果、日本での売上高は41,405百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は932百万円（前年同四半期は44百万円のセグメント利益）となりました。

（アジア）

韓国ではアスレチックウェア及びアウトドアウェアが好調に推移し、ゴルフウェアも堅調に推移しました。中国および香港においても概ね堅調に推移しました。為替の影響もあり、全体としても売上高、利益ともに前年を上回りました。

これらの結果、アジアでの売上高は53,667百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益は6,574百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

（欧米）

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、堅調に推移しました。また、第2四半期連結会計期間末において、Pedes Investments Limited社及びその子会社（イノヴェイトグループ）を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループの業績を含んでいます。

これらの結果、欧米での売上高は1,755百万円（前年同四半期比81.6%増）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期は70百万円のセグメント利益）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「デサント」は国産の高い技術により高い保温性と快適性を持つ「水沢ダウン」が話題となり、好調に推移、「アリーナ」も堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」、「アンブロ」は苦戦しました。アジア市場においては、韓国で「デサント」が業容拡大により大きく売上を伸ばし、中国や香港においても概ね堅調に推移しました。

主なトピックスとしては、「デサント」では、国内において新しいライフスタイル提案の直営新業態である「デサント プラン」を9月に東京と福岡、11月に大阪にオープンしました。更に、世界各国への拡大を目的に、初のグローバルフラッグショップである「デサント ショップ ロンドン カーナビー ストリート」を11月に英国ロンドンにオープンしました。2016年中にもヨーロッパにおいて新店舗のオープンを予定しています。「アリーナ」では2016年に向けて新たに開発した競泳用トップモデル「アクアフォース ライトニング」を11月に発表いたしました。同商品は契約する選手を活用したプロモーションを行いながら、2016年1月より発売を開始いたします。さらに、10月には、関西での直営初出店となる「アリーナショップ 大阪」を「グランフロント 南館」にオープンしました。また、シューズ事業および海外事業の拡大を目的に、8月に欧米はじめ世界約60カ国で「イノヴェイト」ブランドのトレイルランニング用オフロードシューズなどを展開するイノヴェイトグループを子会社化いたしました。今後、同社の持つ高い開発力を活用した当社のシューズ事業全体の拡大と、グローバルな事業拡大を推し進めていきます。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は63,202百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」は売上を伸ばしましたが、「マンシングウェア」は減収となりました。アジア市場においては、韓国、中国、香港ともに概ね堅調に推移しました。また、新たに「デサント」のゴルフカテゴリーを2015年春夏から国内と韓国でスタートしています。

主なトピックスとしては、「マンシングウェア」において、ブランド生誕60周年の記念ポロシャツ、セーターやパンツをアジア各国で販売しました。また、2016年1月からは、日本を除くアジアの各国におけるブランドキャラクターとして、海外での人気も高い木村拓哉さんを起用し、ブランドの認知度向上を図っていく予定です。「ルコックスポルティフ」では、ウェア着用契約をしているイボミプロが2015年LPGAツアー賞金女王に輝き、ブランドイメージ向上に繋がりました。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は25,418百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「デサント」のスキーウェア、「マーモット」ともに売上を伸ばしました。また、韓国及び北米においても「デサント」が順調に推移しました。

これらの結果、アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は8,207百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は106,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,730百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5,236百万円増加し、73,448百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,452百万円、受取手形及び売掛金の増加1,336百万円、商品及び製品の増加5,831百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5,494百万円増加し、32,679百万円となりました。これは主にのれんの増加5,004百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ8,435百万円増加し、38,553百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4,607百万円、短期借入金の増加4,043百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加し、67,574百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,640百万円、為替換算調整勘定の減少2,487百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.7%減の63.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	76,924	-	3,846	-	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,293,700	752,937	-
単元未満株式	普通株式 43,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	-	-
総株主の議決権	-	752,937	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,586,600	-	1,586,600	2.06
計	-	1,586,600	-	1,586,600	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,969	20,517
受取手形及び売掛金	20,573	21,909
商品及び製品	19,698	25,529
仕掛品	100	155
原材料及び貯蔵品	792	710
その他	4,165	4,722
貸倒引当金	88	96
流動資産合計	68,212	73,448
固定資産		
有形固定資産	16,094	15,819
無形固定資産		
のれん	-	5,004
その他	2,488	2,972
無形固定資産合計	2,488	7,977
投資その他の資産		
その他	8,693	8,978
貸倒引当金	91	96
投資その他の資産合計	8,602	8,882
固定資産合計	27,184	32,679
資産合計	95,396	106,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,194	19,801
短期借入金	-	4,043
1年内返済予定の長期借入金	124	378
未払法人税等	1,552	1,001
賞与引当金	799	507
返品調整引当金	1,120	1,278
その他	5,441	4,285
流動負債合計	24,234	31,295
固定負債		
長期借入金	917	2,148
退職給付に係る負債	585	591
その他	4,380	4,518
固定負債合計	5,883	7,258
負債合計	30,118	38,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	30,238	34,878
自己株式	672	672
株主資本合計	58,596	63,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	956
繰延ヘッジ損益	22	33
為替換算調整勘定	5,568	3,081
退職給付に係る調整累計額	235	266
その他の包括利益累計額合計	6,682	4,337
純資産合計	65,278	67,574
負債純資産合計	95,396	106,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	86,335	96,828
売上原価	39,604	42,007
売上総利益	46,730	54,821
返品調整引当金繰入額	796	157
差引売上総利益	45,934	54,663
販売費及び一般管理費	40,631	47,218
営業利益	5,303	7,445
営業外収益		
受取利息	116	248
受取配当金	70	79
持分法による投資利益	76	148
その他	213	186
営業外収益合計	476	663
営業外費用		
支払利息	12	62
固定資産除却損	51	48
為替差損	-	271
その他	13	2
営業外費用合計	77	385
経常利益	5,702	7,722
税金等調整前四半期純利益	5,702	7,722
法人税、住民税及び事業税	1,791	2,240
法人税等調整額	229	288
法人税等合計	1,561	1,951
四半期純利益	4,140	5,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	5,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,140	5,770
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	287	56
繰延ヘッジ損益	137	55
為替換算調整勘定	760	2,503
退職給付に係る調整額	31	30
持分法適用会社に対する持分相当額	16	16
その他の包括利益合計	958	2,345
四半期包括利益	5,099	3,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,099	3,425

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間末より、新たに取得したPedes Investments Limited社及びその子会社(イノヴェイトグループ)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Jamach Investments AG	1,192百万円	1,133百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,362百万円	1,822百万円
のれん償却額	- 百万円	132百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	753	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,130	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,746	44,622	966	86,335	-	86,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,266	57	0	2,324	2,324	-
計	43,013	44,679	966	88,659	2,324	86,335
セグメント利益	44	5,158	70	5,273	29	5,303

(注)1 セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額10百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,405	53,667	1,755	96,828	-	96,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,664	72	32	2,769	2,769	-
計	44,069	53,740	1,787	99,597	2,769	96,828
セグメント利益又は損失	932	6,574	13	7,493	48	7,445

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額48百万円には、セグメント間取引消去32百万円、棚卸資産の調整額80百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第2四半期連結会計期間末において、Pedes Investments Limited社及びその子会社(イノヴェイトグループ)を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」及び「北米」から、「日本」「アジア」及び「欧米」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間末において、Pedes Investments Limited社及びその子会社(イノヴェイトグループ)を連結子会社といたしました。なお、当該事象における「欧米」セグメントののれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5,004百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円96銭	76円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,140	5,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,140	5,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,341	75,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。